

平成18年(2006年)2月17日  
経営戦略局財政改革チーム  
担当: 関昇一郎 鈴木英昭  
電話: 026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線2052)  
FAX: 026-235-7475  
E-mail: zaisei@pref.nagano.jp

## 廃止事業一覧

長野県  
平成18年(2006年)2月

# 廃止事業一覧

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
経営戦略局 (秘書広報チーム)	県政のしおり	県庁見学来庁者へはパンフレットの配布に変更	-	-	25万2千円	25万2千円	25万2千円	25万2千円
経営戦略局 (秘書広報チーム)	広報ながのけん市町村等配布料	庁内メール便や、電子媒体による配布に切り替え	-	-	28万円	28万円	28万円	28万円
経営戦略局 (秘書広報チーム)	記者会見テープ起こし	職員により対応	-	-	22万7千円	22万7千円	22万7千円	22万7千円
経営戦略局 (人財活用チーム)	都道府県管理改善研究協議会負担金	協議会で情報交換を行なう必要性が薄れたため	-	-	3万円	3万円	3万円	3万円
経営戦略局 (人財活用チーム)	民間企業等職務経験者採用選考受験案内	印刷をとりやめてホームページ等により対応	-	-	36万9千円	36万9千円	36万9千円	36万9千円
経営戦略局 (財政改革チーム)	地方債証券の印刷	県債発行に当たり、証券発行が不要になったため	-	-	370万円	370万円	370万円	370万円
危機管理室 (危機管理・消防防災課)	地震防災対策強化地域圏市町村連絡会負担金	連絡会の事業内容見直しによる負担金の削減	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
危機管理室 (危機管理・消防防災課)	長野県高速道路消防連絡協議会負担金	会員と連絡調整により徴収不要とした	-	-	1万円	1万円	1万円	1万円
危機管理室 (危機管理・消防防災課)	危機管理情報収集員の設置	外部要員の配置をとりやめ、職員が対応	-	-	845万7千円	845万7千円	845万7千円	845万7千円
企画局 (ユマニテ・人間尊重課)	人権関係職員研修会	地域別講演会への参加や人権プログラムへの参加等で対応	-	-	34万3千円	17万2千円	34万3千円	17万2千円
企画局 (ユマニテ・人間尊重課)	人権・福祉法律相談	県が実施している他の法律相談等で対応	-	-	195万2千円	195万2千円	195万2千円	195万2千円
企画局 (ユマニテ・人間尊重課)	人権ふれあい交流モデル事業	地域別講演会など他の啓発活動により対応	-	-	100万円	-	100万円	-
企画局 (ユマニテ・人間尊重課)	「長野県の人権施策」の印刷	印刷をとりやめてホームページ掲載に変更	-	-	45万円	22万5千円	45万円	22万5千円
企画局 (情報政策課)	「学校関係単独統計調査票」の印刷	外部発注をとりやめて職員自らが作成	-	-	9万7千円	9万7千円	9万7千円	9万7千円
企画局 (情報政策課)	「統計長野」の印刷	印刷をとりやめてホームページ掲載に変更	-	-	39万7千円	39万7千円	39万7千円	39万7千円
企画局 (情報政策課)	「消費者物価指数年報」の印刷	外部発注をとりやめて職員自らが作成	-	-	14万5千円	14万5千円	14万5千円	14万5千円
企画局 (情報政策課)	「統計で見る長野県のすがた」の印刷	「ながの県勢要覧」と統合	-	-	34万8千円	34万8千円	34万8千円	34万8千円
企画局 (交通政策課)	廃止路線代替バス運行費等補助金	モモンズ交通システム支援事業により対応(H18はH17下半期運行分を計上)	7784万9千円	7784万9千円	1億6473万円	1億6473万円	8688万1千円	8688万1千円
企画局 (交通政策課)	事務補助員賃金	庶務業務を職員が行うこととする	-	-	129万7千円	129万円	129万7千円	129万円
企画局 (交通政策課)	「空港概要書」の印刷	外部発注をとりやめて職員自らが作成	-	-	5万1千円	-	5万1千円	-
総務部 (市町村課)	農業所得課税事務協議会連合会負担金	経費目管理制度廃止に伴う、連合会の役割終了	-	-	1万円	1万円	1万円	1万円
総務部 (市町村課)	全国地域づくり協議会負担金	会員市町村と連絡調整の上、協議会から退会	-	-	6万円	6万円	6万円	6万円
総務部 (管財課)	県庁電気時計保守点検	点検を廃止し、必要時に修繕を実施	-	-	111万3千円	111万3千円	111万3千円	111万3千円
総務部 (管財課)	県庁冷却水水質管理	冷水機器を廃止	-	-	13万3千円	13万3千円	13万3千円	13万3千円
総務部 (管財課)	県庁病害虫駆除	清掃委託に含めて実施	-	-	52万9千円	52万9千円	52万9千円	52万9千円
総務部 (管財課)	合同庁舎冷却塔レジオネラ菌検査	清掃委託に含めて実施	-	-	37万8千円	37万8千円	37万8千円	37万8千円
総務部 (管財課)	合同庁舎電気時計保守点検	点検を廃止し、必要時に修繕を実施	-	-	87万7千円	87万7千円	87万7千円	87万7千円
総務部 (管財課)	合同庁舎害虫駆除	清掃委託に含めて実施	-	-	97万7千円	97万7千円	97万7千円	97万7千円
総務部 (税務課)	事務補助員賃金	不動産移転登記資料収集業務を職員が行うこととしたため	-	-	109万8千円	-	109万8千円	-
総務部 (税務課)	県納税貯蓄組合連合会補助金	補助の必要性が薄れてきたため	-	-	32万円	32万円	32万円	32万円
総務部 (国際課)	(財)長野県国際交流推進協会への補助金	県の関を見直し、自主的な運営に切り替え	-	-	214万5千円	214万5千円	214万5千円	214万5千円
総務部 (国際課)	外国籍児童等日本語学習・就学支援事業	地域における自主的な運営、取組みに切り替え	-	-	271万6千円	271万6千円	271万6千円	271万6千円
総務部 (国際課)	多文化共生プロデュース事業	多文化共生推進ネットワーク事業に統合	-	-	187万2千円	187万2千円	187万2千円	187万2千円
総務部 (職員サポート課)	職員互助会事業補助金	県費補助の必要性を見直したため	-	-	2億252万3千円	2億252万3千円	2億252万3千円	2億252万3千円
総務部 (職員サポート課)	共済組合保健補助事業(元気回復事業)	県費補助の必要性を見直したため	-	-	3652万1千円	3652万1千円	3652万1千円	3652万1千円
総務部 (職員サポート課)	共済組合保健補助事業(文化スポーツ総合助成事業)	県費補助の必要性を見直したため	-	-	290万6千円	290万6千円	290万6千円	290万6千円
総務部 (職員サポート課)	共済組合保健補助事業(人生エンジョイセミナー)	事業内容、参加状況から必要性が薄れてきたため	-	-	45万5千円	45万5千円	45万5千円	45万5千円
総務部 (職員サポート課)	共済組合保健補助事業(ヘルスアップセミナー)	事業内容、参加状況から必要性が薄れてきたため	-	-	63万5千円	63万5千円	63万5千円	63万5千円
社会部 (厚生課)	社会部交際費	実績を踏まえ削減	-	-	21万8千円	21万8千円	21万8千円	21万8千円
社会部 (厚生課)	授産施設利用障害者指導員設置事業補助金	障害者総合支援センターの設置など障害者に対する施策の充実が図られているため また、県内46施設のうち本事業の対象となっている授産施設は2施設に限られており、この施設の了承が得られたため	-	-	210万8千円	210万8千円	210万8千円	210万8千円

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
社会部 (厚生課)	福祉サービス評価推進事業 (サービス評価試行事業)	福祉サービス第三者評価事業は昨年12月から開始しており、試行による調整の必要性が薄れたため	-	-	600万円	600万円	600万円	600万円
社会部 (厚生課)	戦傷病者等特別給付金及び特別弔慰金事務費(印刷製本費)	印刷はコピーで対応することとしたため	-	-	16万円	-	16万円	-
社会部 (厚生課)	福祉大学校交際費	実績を踏まえ削減	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
社会部 (厚生課)	福祉大学校電話設備点検	電話設備点検は法定点検ではなく、故障時には修理等の対応をすることとしたため	-	-	23万7千円	23万7千円	23万7千円	23万7千円
社会部 (厚生課)	福祉大学校自動ドア点検	自動ドア点検は法定点検ではなく、故障時には修理等の対応をすることとしたため	-	-	34万9千円	34万9千円	34万9千円	34万9千円
社会部 (厚生課)	査察指導機能強化事業	H17からゼロ予算事業で実施している「生活保護ステップアップミーティング」に本事業を取り込んで実施するため	-	-	38万1千円	-	38万1千円	-
社会部 (厚生課)	民間社会福祉施設運営調整費	民間救護施設における重度入所者処遇職員の勤務条件は、施設の自助努力により公立施設職員とほぼ同等となったため	-	-	2万1千円	2万1千円	2万1千円	2万1千円
社会部 (厚生課)	社会福祉研修費 (福祉事務所職員研修等) (印刷製本費)	印刷はコピーで対応することとしたため	-	-	8万1千円	-	8万1千円	-
社会部 (厚生課)	被保護世帯援護事業	生活保護基準の見直しにより、保護基準についても一般低所得世帯との均衡が適切に図られており、当該事業の当初の目的は達せられたため	-	-	34万7千円	34万7千円	34万7千円	34万7千円
社会部 (厚生課)	国民健康保険保険者指導事業 (事務補助員賃金)	調査報告書の整理、市町村等への通知や配布、月報等の収受事務を職員が行うこととしたため	-	-	162万5千円	161万3千円	162万5千円	161万3千円
社会部 (厚生課)	国民健康保険の広報啓発	新聞による国保への加入促進等の広報は、一部の紙面による広告であり効果が薄いため また、テレビスポットによる国保料(税)の納期内納入の広報啓発は、市町村においても広報誌等により実施されているため	-	-	351万円	351万円	351万円	351万円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉啓発事業 学生ボランティア活動普及事業	県ボランティア地域活動センターで行っている他の事業で実施するため	-	-	71万円	71万円	71万円	71万円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉啓発事業 地域福祉活動実践教室	県ボランティア地域活動センターで行っている他の事業で実施するため	-	-	475万1千円	173万8千円	475万1千円	173万8千円
社会部 (コモンズ福祉課)	潜在的福祉人材活用講習会開催事業	講習会への参加者が減少したため	-	-	42万4千円	21万2千円	42万4千円	21万2千円
社会部 (コモンズ福祉課)	市町村社協強化推進事業	住民支え合い活動総合支援事業に再編	-	-	254万4千円	127万2千円	254万4千円	127万2千円
社会部 (コモンズ福祉課)	市町村ボランティアセンター活動事業	住民支え合い活動総合支援事業に再編	-	-	1066万円	533万円	1066万円	533万円
社会部 (コモンズ福祉課)	ふれあいのまちづくり事業	住民支え合い活動総合支援事業に再編	-	-	1600万円	800万円	1600万円	800万円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉による地域づくり活性化推進事業 (地域福祉まちかど懇談会を含む)	住民支え合い活動総合支援事業に再編	-	-	188万9千円	188万9千円	188万9千円	188万9千円
社会部 (コモンズ福祉課)	福祉のまちづくり推進事業費(福祉のまちづくり啓発事業を含む)	ゼロ予算で実施	-	-	170万3千円	170万3千円	170万3千円	170万3千円
社会部 (高齢福祉課)	長寿社会開発センター運営事業 (シニアボランティア地域実践塾運営事業)	同センターで実施しているシニアリーダー実践講座に統合して実施するため	-	-	109万円	109万円	109万円	109万円
社会部 (高齢福祉課)	老人ホーム利用者作品展	事業者団体の主催事業であるため	-	-	10万3千円	10万3千円	10万3千円	10万3千円
社会部 (高齢福祉課)	ケアマネジャー活動支援事業	介護保険法の改正に伴い、18年度以降は地域支援事業で実施するため	-	-	311万2千円	135万円	311万2千円	135万円
社会部 (高齢福祉課)	ケアマネジメントリーダー等相談窓口 設置事業	介護保険法の改正に伴い、18年度以降は地域支援事業で実施するため	-	-	189万円	94万5千円	189万円	94万5千円
社会部 (高齢福祉課)	介護センター運営事業 (地域ケアと介護を考える懇談会)	介護センターで実施する他の事業で代替できるため	-	-	14万4千円	14万4千円	14万4千円	14万4千円
社会部 (高齢福祉課)	介護センター研修事業 (見学体験講座、市民介護研修、介護実務テーマ別研修、訪問介護員研修)	介護センターで実施する他の研修で代替できるため	-	-	173万3千円	173万3千円	173万3千円	173万3千円
社会部 (障害福祉課)	心身障害者相談員研修事業	心身障害者相談員設置事業の見直しに伴い、新規に委嘱しないため	-	-	106万3千円	53万2千円	106万3千円	53万2千円
社会部 (障害福祉課)	心身障害者生活寮設置運営事業	運営主体の経営安定化を図るため、現在の生活寮をグループホームに移行するため	-	-	1063万4千円	1063万4千円	1063万4千円	1063万4千円
社会部 (障害福祉課)	ガイドヘルパーネットワーク事業	年間件数の利用実績を踏まえ、他の視覚障害関係の事業で代替可能であるため	-	-	11万7千円	5万9千円	11万7千円	5万9千円
社会部 (障害福祉課)	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	全国盲ろう者協会において同様の事業が行われているため	-	-	19万8千円	9万9千円	19万8千円	9万9千円
社会部 (障害福祉課)	地区知的障害者レクリエーション大会 開催事業補助金	地区障害者スポーツ大会や障害者余暇活動支援事業など、同種の障害者の社会参加型事業で実施可能であるため	-	-	40万円	-	40万円	-

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
社会部 (障害福祉課、青少年家庭課)	児童保護措置費(県単分)	見学旅行加算費・入学支度金については、被服や学用品をこうした機会に合わせて新調する必要性が社会情勢の変化からも薄らいできており、措置費の日用品代から購入できるため	-	-	83万3千円	83万3千円	83万3千円	83万3千円
社会部 (青少年家庭課)	育児支援マイスター登録制度事業	育児支援マイスター養成研修の講師を県職員が務めるなど、ゼロ予算で対応	-	-	50万4千円	50万4千円	50万4千円	50万4千円
社会部 (青少年家庭課)	児童相談所交際費	実績を踏まえ削減	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
社会部 (青少年家庭課)	波田学院交際費	実績を踏まえ削減	-	-	3万円	3万円	3万円	3万円
社会部 (青少年家庭課)	諏訪湖健康学園交際費	実績を踏まえ削減	-	-	3万円	1万5千円	3万円	1万5千円
社会部 (青少年家庭課)	女性相談センター交際費	実績を踏まえ削減	-	-	1万円	1万円	1万円	1万円
社会部 (労政課)	勤労青少年福祉推進者研修会	他の労働教育講座により代替できるため	-	-	26万8千円	26万8千円	26万8千円	26万8千円
社会部 (労政課)	中小企業労働福祉事業 (中小企業福祉事業費)	中小企業労働施策推進員を廃止し、職員が対応	-	-	278万4千円	180万4千円	278万4千円	180万4千円
社会部 (労政課)	労政事務所交際費	実績を踏まえ削減	-	-	24万円	24万円	24万円	24万円
衛生部 (医務課)	歯科技工士試験	県内の歯科技工士養成施設が募集停止となっているため	-	-	135万7千円	-	135万7千円	-
衛生部 (医務課)	理学療法士作業療法士修学資金貸付金	理学療法士、作業療法士の需要が充足されているため	-	-	518万4千円	388万8千円	518万4千円	388万8千円
衛生部 (医務課)	長野県地域包括医療協議会活動支援事業	外郭団体見直しの基本方針に沿い、県の関与を見直したため	-	-	531万6千円	531万6千円	531万6千円	531万6千円
衛生部 (医務課)	保健所運営協議会	年1回の会議の開催では実質的な議論は困難であり、日常の業務の中で様々な機会をとらえ住民の意見を聴くこととするため	-	-	169万7千円	169万7千円	169万7千円	169万7千円
衛生部 (医務課)	在宅療養者支援研修事業	他の研修会で目的を達成できるため	-	-	24万円	12万円	24万円	12万円
衛生部 (医務課)	看護師等学校養成所専任教員教育研修会	それぞれの学校等の設置者が実施すべき事業であるため	-	-	60万5千円	14万7千円	60万5千円	14万7千円
衛生部 (医務課)	長野看護職員学術研修負担金	県では各種研修会の開催などにより、看護職員の資質向上に努めているため	-	-	83万円	83万円	83万円	83万円
衛生部 (保健予防課)	新生児聴覚検査事業	機器整備が終了し、受診体制が整備されたため	-	-	26万1千円	26万1千円	26万1千円	26万1千円
衛生部 (保健予防課)	在宅重度心身障害児(者)の健康を支える訪問歯科健診事業	国庫補助事業の廃止に伴い、歯科保健事業の一部と統合	-	-	268万円	134万円	268万円	134万円
衛生部 (保健予防課)	精神保健福祉協議会負担金	普及啓発は別事業で実施	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円
衛生部 (保健予防課)	老人保健地域活動強化事業	県職員による出前講座等で対応可能	-	-	192万円	192万円	192万円	192万円
衛生部 (保健予防課)	健康づくり地域特性実践事業	保健所機能強化推進事業と重複するため	-	-	366万9千円	366万9千円	366万9千円	366万9千円
衛生部 (保健予防課)	生活習慣病予防のための健康教育支援事業	生活習慣病予防対策については、県職員による出前講座等で対応可能	-	-	75万円	75万円	75万円	75万円
衛生部 (保健予防課)	事業所の健康づくり応援事業	歯科保健事業等の他事業において支援	-	-	128万3千円	128万3千円	128万3千円	128万3千円
衛生部 (食品環境課)	調理師初任者教育事業	調理師の技術向上は本人の自主性に委ねることとしたため	-	-	72万6千円	-	72万6千円	-
衛生部 (食品環境課)	食中毒注意報発令事業委託	発令に必要なデータを委託から自前で実施するため	-	-	20万円	20万円	20万円	20万円
衛生部 (食品環境課)	食品衛生情報提供事業	食の安全・安心モニター制度(ゼロ予算事業)に移行するため	-	-	40万円	-	40万円	-
衛生部 (食品環境課)	食肉解体処理衛生管理推進事業	乳肉衛生関係講習会で効果的な対応が可能のため	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円
衛生部 (食品環境課)	食肉衛生検査所と畜検査員特別研修	対象者がいないため	-	-	9万6千円	-	9万6千円	-
衛生部 (食品環境課)	食肉衛生検査所放射線取扱主任者研修	対象者がいないため	-	-	16万9千円	-	16万9千円	-
衛生部 (食品環境課)	動物愛護センター運営懇談会	ゼロ予算で実施するため	-	-	15万1千円	15万1千円	15万1千円	15万1千円
衛生部 (業務課)	医療用具FD申請業務サーバ機器使用料	国の新システム導入に伴うリースのとりやめ	-	-	172万6千円	-	172万6千円	-
衛生部 (業務課)	献血ヤングリーダーへのユニホームの支給	ユニホームがなくても事業実施が可能であるため	-	-	12万6千円	12万6千円	12万6千円	12万6千円
衛生部 (業務課)	献血啓発用ポスターの作成、電車・路線バスの車内広告	啓発ポスターの募集を中止したため	-	-	92万9千円	92万9千円	92万9千円	92万9千円
衛生部 (業務課)	自生大麻撲滅協力者謝礼	無償で対応していただけになったため	-	-	6万3千円	-	6万3千円	-
衛生部 (業務課)	薬物乱用防止ポスターの作成、電車・路線バスの車内広告	啓発ポスターの募集を中止したため	-	-	30万3千円	-	30万3千円	-
衛生部 (業務課)	麻薬事犯等情報提供者賞与品	無償で対応していただけになったため	-	-	6千円	-	6千円	-
衛生部 (業務課)	温泉管理研修会	民間主導で開催することになったため	-	-	4万4千円	-	4万4千円	-
生活環境部 (地球環境課)	環境審議会特別委員費用弁償、会場使用料	費用弁償の支給対象を見直し、県施設を活用することとしたため	-	-	26万8千円	26万8千円	26万8千円	26万8千円
生活環境部 (地球環境課)	信州環境フェア負担金	今後は民間主導による開催が望ましいため	-	-	180万円	180万円	180万円	180万円

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差 引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
生活環境部 (地球環境課)	ISO維持管理事業	エコアクション21に切り替えるため	-	-	112万3千円	-	112万3千円	-
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎検査制度管理調査手数料	実績等を踏まえ廃止	-	-	15万2千円	15万2千円	15万2千円	15万2千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎電話機器保守点検	故障時における修繕対応としたため	-	-	21万7千円	21万7千円	21万7千円	21万7千円
生活環境部 (地球環境課)	安茂里庁舎公衆衛生情報研究協議会負担金	協議会加入の必要性が薄れており脱会	-	-	8千円	8千円	8千円	8千円
生活環境部 (水環境課)	湖沼における下水道事業推進協議会負担金	協議会の活動内容を見直すこととし、負担金を廃止	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
生活環境部 (水環境課)	千曲川流域下水道建設事務所地元区負担金	地元区の了解が得られたため	-	-	1万5千円	1万5千円	1万5千円	1万5千円
生活環境部 (水環境課)	湖沼水質保全のための対策検討会議	環境審議会で実施することとしたため	-	-	9万9千円	9万9千円	9万9千円	9万9千円
生活環境部 (水環境課)	流域環境保全活動支援事業(講師謝金、会場使用料等)	県施設の活用等により節減	-	-	55万7千円	55万7千円	55万7千円	55万7千円
生活環境部 (水環境課)	水道技術管理者等講習会	開催方法の工夫によりゼロ予算事業で実施	-	-	3万1千円	3万1千円	3万1千円	3万1千円
生活環境部 (水環境課)	水道事業監督指導事業(カスロメタラ機構確認)	法律改正により不要となったため	-	-	27万3千円	27万3千円	27万3千円	27万3千円
生活環境部 (環境自然保護課)	長野県自然公園協会負担金	県内公園区域図の作成完了により、協議会を廃止するため	-	-	36万円	36万円	36万円	36万円
生活環境部 (廃棄物対策課)	長野県循環型社会形成推進協議会経費	協議会を発展的に解散し、事業を「信州豊かな環境づくり県民会議」に引継ぐため	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円
生活環境部 (廃棄物対策課)	リサイクルネットシステム運用経費	システムを利用したリサイクル取引の成果が表れないため	-	-	25万2千円	-	25万2千円	-
生活環境部 (廃棄物対策課)	最新ごみ処理広域化セミナー開催経費	広域化計画の普及啓発が一段落したため。今後の支援は既存の組織で対応	-	-	12万1千円	12万1千円	12万1千円	12万1千円
生活環境部 (生活文化課)	消費生活情報入力業務委託料	職員が業務を行うこととした	-	-	289万8千円	289万8千円	289万8千円	289万8千円
生活環境部 (生活文化課)	消費生活センター交際費	実績を踏まえ節減	-	-	6万円	6万円	6万円	6万円
生活環境部 (生活文化課)	消費者問題地域懇談会	意見交換会はゼロ予算事業で実施	-	-	85万5千円	85万5千円	85万5千円	85万5千円
生活環境部 (生活文化課)	ウィーンミュージックアカデミー事業	既に受講した演奏家が自らの演奏家への指導を行っているため	-	-	1241万4千円	-	1241万4千円	-
生活環境部 (生活文化課)	美術品取得審査委員謝金等	美術品の購入が見込まれないため	-	-	82万4千円	82万4千円	82万4千円	82万4千円
生活環境部 (生活文化課)	県民芸術祭事業運営委員謝金	運営体制の見直しに伴い、不要となったため	-	-	10万円	-	10万円	-
生活環境部 (生活文化課)	交通安全婦人団体連合会補助金	研修会等を県で開催し、活動を支援するため	-	-	50万円	50万円	50万円	50万円
生活環境部 (生活文化課)	NPOを語る会会場使用料	県有施設の会議室を活用	-	-	4万円	4万円	4万円	4万円
生活環境部 (生活文化課)	ボランティアNPOフォーラム講師謝金等	NPOを語る会を活用するなど、実施の方法を工夫	-	-	37万8千円	37万8千円	37万8千円	37万8千円
商工部 (産業政策課)	TMO研修会	TMOに関する制度の普及が図られ、また、県内各地のTMOでも成果があがってきているため	-	-	26万8千円	26万8千円	26万8千円	26万8千円
商工部 (産業政策課)	販わいのまちづくり支援事業	他事業の活用を図り、まちづくりのリーダー育成等を実施	-	-	204万9千円	204万9千円	204万9千円	204万9千円
商工部 (ビジネス開発課)	貿易実務等研修会	JETROが開催するセミナーに対し負担金を支出しているため	-	-	22万4千円	22万4千円	22万4千円	22万4千円
商工部 (ビジネス開発課)	コモンズ新産業創出事業	コミュニティビジネス創出のモデルづくりとして一定の成果が得られたため	-	-	5360万円	5360万円	5360万円	5360万円
商工部 (ビジネス開発課)	商品化・事業化可能性調査事業	中小企業振興公社が行う市場調査に対する助成にかえて、公社のコーディネーター等による集中的な支援を実施	-	-	1514万1千円	1514万1千円	1514万1千円	1514万1千円
商工部 (ビジネス開発課)	ビジネス誘発推進員	バトラーサービスの実施や中小企業振興公社を中心とした「ながの産業支援ネット」により事業化を支援	-	-	420万4千円	420万4千円	420万4千円	420万4千円
商工部 (ビジネス開発課)	立地のしおり印刷	産業団地ガイドブックを充実させることにより対応	-	-	84万6千円	84万6千円	84万6千円	84万6千円
商工部 (産業技術支援課)	産業クラスター形成フォーラム	テクノ財団等を中心に実施	-	-	50万2千円	50万2千円	50万2千円	50万2千円
商工部 (産業技術支援課)	中小企業技術開発費補助金	中小企業単独で実施する研究開発への補助事業は廃止し、産学官の共同研究補助事業へ一元化	-	-	5227万3千円	2613万7千円	5227万3千円	2613万7千円
商工部 (産業技術支援課)	信州ティー・エル・オー負担金	(株)信州TLO 立ち上げの目的が達成されたため	-	-	200万円	200万円	200万円	200万円
商工部 (産業技術支援課)	(財)全国下請企業振興協会負担金	インターネット等の普及により、全国の企業や中小企業振興公社の情報が得やすくなったため	-	-	124万6千円	124万6千円	124万6千円	124万6千円
商工部 (産業技術支援課)	産業環境保全事業費補助金	産業環境保全事業は、環境対応技術支援事業で対応するため	-	-	168万円	168万円	168万円	168万円
商工部 (産業技術支援課)	廃棄物減量化・リサイクル促進支援事業補助金	個々の企業への取組み支援を強化するため、企業グループへの補助事業を見直し	-	-	150万円	150万円	150万円	150万円
商工部 (産業技術支援課)	特許コンシェルジュ派遣事業	3年間実施し、特許出願等一定の成果が得られたため	-	-	268万8千円	268万8千円	268万8千円	268万8千円
商工部 (産業技術支援課)	知的財産創出支援事業(セミナー及び出前講座分)	平成18年度から特許庁および発明協会が拡大されるため	-	-	80万1千円	80万1千円	80万1千円	80万1千円

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
商工部 (産業技術支援課)	計量ポスター事業	計量に関する啓発事業を整理	-	-	35万8千円	-	35万8千円	-
商工部 (雇用・人材育成課)	工科短大交際費	実績を踏まえ節減	-	-	3万5千円	3万5千円	3万5千円	3万5千円
商工部 (雇用・人材育成課)	意欲ある人材掲示板	講座終了に伴う事業の終了	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円
商工部 (雇用・人材育成課)	就職相談会ガイドブック印刷	ガイドブックの印刷を取りやめハローワークでコピーにより作成するため	-	-	95万円	95万円	95万円	95万円
商工部 (信州ブランド戦略チーム)	信州ブランド戦略の策定	所期の目的である産学民官による「信州ブランド戦略」が策定されたため	-	-	99万1千円	99万1千円	99万1千円	99万1千円
商工部(観光・物産振興チーム)	(社)信州・長野県観光協会九州総代理店運営事業	(社)信州・長野県観光協会が実施する誘客事業、関係団体が実施するキャラバン等を活用することにより、代替するため	-	-	456万4千円	456万4千円	456万4千円	456万4千円
商工部(観光・物産振興チーム)	県観光協会貸付金	貸付金の対象とした国民宿舎軽沢高原荘が、平成17年9月末に閉鎖されたため	-	-	2億円	-	2億円	-
農政部 (農政課)	長野県原産地呼称管理制度運営事業の備品購入費	使用頻度が低いことから、レンタル等に対応することとしたため	-	-	260万5千円	260万5千円	260万5千円	260万5千円
農政部 (農政課)	農業共済保険審査会委員報酬	審議会開催の必要が生じた際に対応することとした	-	-	8万1千円	8万1千円	8万1千円	8万1千円
農政部 (農政課)	事務補助員賃金等	農政推進対策事業等の業務を職員が行うこととした	-	-	145万6千円	145万6千円	145万6千円	145万6千円
農政部 (農政課)	きれいな諏訪湖復活事業	ゼロ予算事業で実施することとしたため	-	-	1026万円	626万円	1026万円	626万円
農政部 (農業技術課)	長野県水田農業推進協議会負担金	協議会の自主財源で実施	-	-	116万6千円	116万6千円	116万6千円	116万6千円
農政部 (農業技術課)	長野県ごはんを食べよう推進会議負担金	国庫補助事業の廃止	-	-	699万6千円	99万6千円	699万6千円	99万6千円
農政部 (農業技術課)	米飯給食用食器購入支援事業補助金	国庫補助事業の廃止	-	-	400万円	-	400万円	-
農政部 (農業技術課)	長野県植物防疫協会負担金	協会の自主財源で実施	-	-	18万円	18万円	18万円	18万円
農政部 (農業技術課)	全国農業改良普及協会負担金	協会加入の必要性が薄れており脱会	-	-	60万7千円	60万7千円	60万7千円	60万7千円
農政部 (農業技術課)	事務補助員賃金等	普及計画の策定等に関する業務を職員が行うこととした	-	-	216万9千円	101万9千円	216万9千円	101万9千円
農政部 (農業技術課)	需要対応穀物地域体制整備事業交付金	所期の目的が達成されたため	-	-	141万円	141万円	141万円	141万円
農政部 (農業技術課)	緑の学園運営事業	事業効果、必要性を精査した結果	-	-	58万2千円	-	58万2千円	-
農政部 (農業技術課)	若い農業者ふれあい促進連絡会議負担金	県が支出する必要性が薄れたため	-	-	43万5千円	-	43万5千円	-
農政部 (農業技術課)	全国青年研修会参加負担金	青年農業者団体の負担のみで実施	-	-	3万円	3万円	3万円	3万円
農政部 (園芸特産課)	事務補助員賃金等	野菜指定産地活性化計画策定等に関する補助業務を職員が行うこととしたため	-	-	33万2千円	16万5千円	33万2千円	16万5千円
農政部 (園芸特産課)	バスギル対策県民参加促進事業	事業内容を見直しゼロ予算で実施することとした	-	-	44万円	44万円	44万円	44万円
農政部 (園芸特産課)	安全運転管理者協会負担金	当該負担金を廃止しても安全運転講習受講等に参加可能なため	-	-	6千円	6千円	6千円	6千円
農政部 (畜産課)	草資源活用畜産推進事業	牧場機能の強化、耕作放棄地を利用した放牧を支援してきたが、一定の成果が得られたため	-	-	967万8千円	872万9千円	967万8千円	872万9千円
農政部 (畜産課)	肉用種雄牛造成事業	(社)家畜改良事業団が実施する全国規模の種雄牛造成事業に移行するため	-	-	1287万7千円	273万4千円	1287万7千円	273万4千円
農政部 (畜産課)	優良系統豚普及促進事業	種畜(シンシュウ)配布から液状精液配布に移行するため	-	-	1701万2千円	392万8千円	1701万2千円	392万8千円
農政部 (畜産課)	家畜導入事業資金供給事業補助金	自律的活動を支援することとし、補助金を廃止	-	-	368万円	314万2千円	368万円	314万2千円
農政部 (畜産課)	事務補助員賃金等	畜産特別資金利子補給に関する業務を職員が行うこととしたため	-	-	18万6千円	-	18万6千円	-
農政部 (土地改良課)	専門技術者調査委託費	職員が主体となって実施することとしたため	-	-	62万4千円	62万4千円	62万4千円	62万4千円
農政部 (農村整備課)	バイオマス・信州推進事業	県推進事業はゼロ予算で対応することとしたため	-	-	4574万1千円	353万1千円	4574万1千円	353万1千円
農政部 (農村整備課)	事務補助員賃金等	農業経営構造対策事業等の業務を職員が行うこととしたため	-	-	496万6千円	248万3千円	496万6千円	248万3千円
農政部 (農村整備課)	おらのむらづくり事業費	コモンズ支援金で実施が可能なため	-	-	1000万円	1000万円	1000万円	1000万円
林務部 (林政課)	森林の公益的機能拡充推進協議会参加者負担金	運営方法を見直したため	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
林務部 (林業振興課)	森林整備技術者養成フォローアップ事業	研修項目を減らし、森林整備技術者養成事業へ統合したため	-	-	184万9千円	184万9千円	184万9千円	184万9千円
林務部 (林業振興課)	森林の里親促進事業	企業への営業活動はゼロ予算事業で取り組むこととしたため	-	-	300万円	300万円	300万円	300万円
林務部 (林業振興課)	「森の学校」モデル事業	自律した団体運営への転換を図り、ゼロ予算事業で支援することとしたため	-	-	200万円	200万円	200万円	200万円

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
林務部 (林業振興課)	林業グループ等活動支援事業	自律した団体運営への転換を図り、ゼロ予算事業で支援することとしたため	-	-	442万5千円	442万5千円	442万5千円	442万5千円
林務部 (林業振興課)	元気な学校林プロジェクト推進事業	市町村及び地域主導の運営への転換を図り、ゼロ予算事業で支援することとしたため	-	-	400万円	400万円	400万円	400万円
林務部 (林業振興課)	森林認証取得支援事業	ノウハウが蓄積され事業目的が達成されたため	-	-	65万8千円	65万8千円	65万8千円	65万8千円
林務部 (森林保全課)	(財)長野県緑の基金補助金	民間主導の自律した団体運営への転換を図るため	-	-	892万7千円	892万7千円	892万7千円	892万7千円
林務部 (森林保全課)	みどりづくり活動資材助成事業補助金	より効果の実施を図るため、コモンズ支援金へ統合したため	-	-	100万円	100万円	100万円	100万円
林務部 (森林保全課)	郷土のみどり再生支援事業	造林補助制度を見直し、分かりやすい制度へ再編したため	-	-	124万2千円	124万2千円	124万2千円	124万2千円
林務部 (森林保全課)	カツラマルカイガラムシ防除試験	実証試験が終了したため	-	-	23万6千円	23万6千円	23万6千円	23万6千円
林務部 (信州の木利用推進課)	森世紀ブランド流通促進事業補助金	住宅説明会等の他事業と一体となって行うこととしたため	-	-	120万円	-	120万円	-
住宅部 (建築管理課)	地域特別分譲住宅利子補給金	中堅所得者層の持家取得促進という当初の目的は達成	-	-	346万6千円	346万6千円	346万6千円	346万6千円
住宅部 (建築管理課)	景観サポーターの研修・講習会等	景観サポーター制度は一定の役割を果たしたため見直し	-	-	331万7千円	331万7千円	331万7千円	331万7千円
住宅部 (建築管理課)	景観指導員	景観サポーター制度の廃止に合わせて見直し	-	-	1073万9千円	1066万5千円	1073万9千円	1066万5千円
住宅部 (建築管理課)	審査会・審議会会場使用料	外部の施設は使用せず、県庁舎等で開催	-	-	16万9千円	2万6千円	16万9千円	2万6千円
住宅部 (建築管理課)	全国木造住宅振興協議会負担金	毎年一律の負担金の負担方法を見直し	-	-	1万円	1万円	1万円	1万円
住宅部 (建築管理課)	優良建設工事表彰記念品代	表彰のあり方を見直し	-	-	10万円	10万円	10万円	10万円
住宅部 (建築管理課)	耐震改修啓発講習会費	事業の周知という当初の目的が達成	-	-	141万円	141万円	141万円	141万円
住宅部 (建築管理課)	不動産鑑定業者調査経費	指導監督のための確認方法を見直し	-	-	2万8千円	-	2万8千円	-
住宅部 (建築管理課)	総合計画審議会等会場使用料	外部の施設は使用せず、県庁舎等で開催	-	-	10万円	4万2千円	10万円	4万2千円
住宅部 (住宅課)	県営住宅修繕巡回車	修繕巡回車への要望も減少し、その効率性も低下	-	-	1910万2千円	-	1910万2千円	-
警察本部 (厚生課)	元気回復事業	県費補助の必要性を見直したため	-	-	1598万2千円	1598万2千円	1598万2千円	1598万2千円
警察本部 (厚生課)	警察職員互助会事業補助金	県費補助の必要性を見直したため	-	-	8727万1千円	8727万1千円	8727万1千円	8727万1千円
警察本部 (会計課)	警察署設備時計点検料	故障時に修繕対応が可能なため	-	-	28万6千円	28万6千円	28万6千円	28万6千円
警察本部 (厚生課)	精神科医委嘱	産業医がメンタルヘルス業務を補完するため	-	-	39万6千円	39万6千円	39万6千円	39万6千円
警察本部 (広報課)	ふれあいコンサート出演者記念品代	コンサート方法を一部変更したため	-	-	5万円	5万円	5万円	5万円
教育委員会事務局 (教育振興課)	教育問題懇談会	必要に応じ開催することとしたため	-	-	19万2千円	19万2千円	19万2千円	19万2千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	「グラフで見る長野県の教育」印刷費	他の統計調査の印刷物と統合	-	-	36万7千円	36万7千円	36万7千円	36万7千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	私立専修学校各種学校研修費補助金	県関与の必要性が低い	-	-	76万8千円	76万8千円	76万8千円	76万8千円
教育委員会事務局 (教育振興課)	短期大学管理費構内電話保守委託	故障の際に修繕で対応することとしたため	-	-	24万円	-	24万円	-
教育委員会事務局 (教育振興課)	短期大学管理費図書館システム研修負担金	毎年受講する必要性が認められないため	-	-	2万1千円	-	2万1千円	-
教育委員会事務局 (高校教育課)	飯田高等学校生徒刺殺検証委員会	検証のための存置期間を経過するため	-	-	15万7千円	15万7千円	15万7千円	15万7千円
教育委員会事務局 (高校教育課)	危険物安全協会負担金	協会加入の必要性が薄いと判断したため	-	-	13万4千円	13万4千円	13万4千円	13万4千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	科学教育推進事業	実施方法の工夫によりゼロ予算事業で実施	-	-	51万9千円	51万9千円	51万9千円	51万9千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	特別教育相談員	通常の相談体制で対応できるため	-	-	254万8千円	230万7千円	254万8千円	230万7千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	児童生徒美術展覧会負担金	県関与の必要性が低い	-	-	7万2千円	7万2千円	7万2千円	7万2千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教育研究団体研究補助金	県関与の必要性が低い	-	-	57万6千円	57万6千円	57万6千円	57万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	外国人英語指導助手帰国予定者集会旅費	自己負担で対応することとした	-	-	79万7千円	79万7千円	79万7千円	79万7千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	普通科における職業科目履修非常勤講師	コース制、類型、選択制に統合	-	-	934万6千円	934万6千円	934万6千円	934万6千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教育情報ネットワーク推進事業ソフトウェアライブラリ	ソフトウェアの貸出し実績がないため	-	-	29万1千円	29万1千円	29万1千円	29万1千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	高校生学び創生プロジェクト事業	創意ある学校経営支援事業に統合	-	-	253万5千円	253万5千円	253万5千円	253万5千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	学校人権教育研修会資料印刷	資料印刷をコピーで対応	-	-	7万8千円	7万8千円	7万8千円	7万8千円
教育委員会事務局 (教学指導課)	英語教員研修会場使用料	研修会を県の施設等で実施	-	-	60万円	60万円	60万円	60万円
教育委員会事務局 (教学指導課)	教員研修アドバイス委員報告書等印刷	報告書印刷をコピーで対応	-	-	16万円	16万円	16万円	16万円
教育委員会事務局 (文化財・生涯学習課)	社会教育主事講習派遣事業	自己負担で対応することとした	-	-	24万円	24万円	24万円	24万円
教育委員会事務局 (保健厚生課)	教職員互助組合運営費補助金	県費補助の必要性を見直したため	-	-	4億7788万9千円	4億7788万9千円	4億7788万9千円	4億7788万9千円

部局名	事業名等	廃止理由	18年度予算額		17年度予算額		差引	
			総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
教育委員会事務局 (保健厚生課)	教職員元気回復事業	県費補助の必要性を見直したため	-	-	9413万8千円	9413万8千円	9413万8千円	9413万8千円
教育委員会事務局 (保健厚生課)	市町村等助言指導事務費等	他事業での会議・説明会等の利用により代替	-	-	68万3千円	68万3千円	68万3千円	68万3千円
教育委員会事務局 (入部課)	中学校体育連盟全国大会負担金	高体連への補助事業との整合を図るため	-	-	30万円	30万円	30万円	30万円
教育委員会事務局 (こども支援課)	保育士試験	試験の実施を試験機関に全部委託	-	-	333万円	-	333万円	-
教育委員会事務局 (こども支援課)	民間保育所研修代替保育士雇用事業	産休等との整合を図り、補助対象外とした	-	-	158万1千円	158万1千円	158万1千円	158万1千円
教育委員会事務局 (こども支援課)	わくわくサイエンス推進事業	地域で同様の事業が行われるようになったため	-	-	565万円	343万6千円	565万円	343万6千円
会計局 (会計課)	政府調達苦情検討委員会委員報酬	委員会設置後、検討案件がないため削減(制度は残る)	-	-	6万8千円	6万8千円	6万8千円	6万8千円
会計局 (会計課)	事務補助員賃金	出納決算業務を職員が行うこととしたため	-	-	28万6千円	28万6千円	28万6千円	28万6千円
議会事務局 (総務課)	議会資料印刷	業者発注を廃止してコピー対応とする	-	-	79万4千円	79万4千円	79万4千円	79万4千円
議会事務局 (総務課)	長野市危険物安全協会負担金(議員会館)	管財課負担金に統合	-	-	5千円	5千円	5千円	5千円
議会事務局 (総務課)	広報セミナー参加負担金	他の方法で必要な情報の取得が可能なため	-	-	9千円	9千円	9千円	9千円
議会事務局 (総務課)	地方議会図書室職員セミナー参加負担金	他の方法で必要な情報の取得が可能なため	-	-	1万5千円	1万5千円	1万5千円	1万5千円
議会事務局 (総務課)	全国都道府県議会議長会総会参加負担金	現在参加者負担金が徴収されていないため	-	-	1万6千円	1万6千円	1万6千円	1万6千円
監査委員事務局	事務補助員賃金	監査委員秘書・連絡業務等を職員が行うこととしたため	-	-	110万円	110万円	110万円	110万円
人事委員会事務局	職員募集リーフレット作成	印刷を取りやめてホームページ掲載に変更	-	-	20万円	20万円	20万円	20万円
合 計		242件	7784万9千円	7784万9千円	18億3313万7千円	14億4626万9千円	17億5528万8千円	13億6842万円

(注) 平成18年度に税源移譲された国庫補助金等については、平成17年度についても税源移譲されていたものとしています。